

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市 野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,157,331	2,058,832	4,148,308
経常利益 (千円)	145,308	112,883	203,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	84,412	71,196	124,600
四半期包括利益または包括利益 (千円)	62,816	87,872	19,084
純資産額 (千円)	2,936,714	2,704,617	2,854,814
総資産額 (千円)	5,415,157	5,290,576	5,288,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.25	13.70	23.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	51.1	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,489	147,666	108,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,130	125,935	318,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,257	218,088	174,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	915,472	781,911	595,146

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.78	7.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国の欧州連合（EU）離脱問題等による経済動向や政情不安、さらにはこれらによる為替相場や株式市場の変動が国内の景気に及ぼす影響などから、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような安定感を欠く景気動向を背景として低価格志向は依然として強い中で高額品への購買意欲の増加など消費に力強さが見られたものの、自動車業界全体としては軽自動車税引き上げによる販売の低迷が長期化するなど盛り上がりを欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めるとともに、国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこないました。

しかしながら、第1四半期での国内生産拠点の増産体制整備の遅れが完全に解消していないことから一部製品の欠品が継続しており、不本意ながら販売機会損失も払拭し切れておりません。他方、国内売上は概ね好調に推移したものの、海外では地域毎に異なる経済情勢と合わせて為替動向の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,058百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

損益の面においては経費削減努力により営業利益は191百万円（前年同期比27.7%増）、為替動向の影響などもあって経常利益は112百万円（前年同期比22.3%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については71百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、5,290百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、781百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、2,585百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、2,704百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、781百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は147百万円（前第2四半期連結累計期間199百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益108百万円、減価償却費80百万円、為替差損79百万円、棚卸資産の増加123百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は125百万円（前第2四半期連結累計期間179百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出119百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は218百万円(前第2四半期連結累計期間124百万円の支出)となりました。これは主として長期借入による収入250百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪20-21	1,832	27.53
市野 諒	神奈川県逗子市	987	14.83
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	556	8.36
大西 康弘	青森県弘前市	169	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	2.50
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	135	2.02
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4	62	0.94
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,219	63.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.93
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	781,911
売掛金	417,794	318,591
商品及び製品	579,792	688,756
仕掛品	164,268	121,891
原材料及び貯蔵品	252,744	240,594
その他	238,012	184,398
流動資産合計	2,247,760	2,336,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	940,471
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	684,067	669,486
有形固定資産合計	2,762,844	2,680,491
無形固定資産	5,061	5,019
投資その他の資産		
その他	272,940	268,920
投資その他の資産合計	272,940	268,920
固定資産合計	3,040,846	2,954,431
資産合計	5,288,606	5,290,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	247,999
短期借入金	100,056	215,776
その他	334,692	272,656
流動負債合計	747,823	736,431
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,430,800
役員退職慰労引当金	200,629	206,454
退職給付に係る負債	167,279	160,514
その他	51,511	51,759
固定負債合計	1,685,969	1,849,528
負債合計	2,433,792	2,585,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	2,896,859
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,847,820	2,856,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	152,075
その他の包括利益累計額合計	6,993	152,075
純資産合計	2,854,814	2,704,617
負債純資産合計	5,288,606	5,290,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2,157,331	2,058,832
売上原価	1,399,549	1,319,190
売上総利益	757,782	739,642
販売費及び一般管理費	1,607,772	1,548,122
営業利益	150,010	191,519
営業外収益		
物品売却益	3,159	2,997
受取手数料	2,724	1,775
その他	3,381	3,529
営業外収益合計	9,264	8,302
営業外費用		
為替差損	4,949	79,895
その他	9,017	7,043
営業外費用合計	13,966	86,939
経常利益	145,308	112,883
特別利益		
固定資産売却益	3,178	-
特別利益合計	3,178	-
特別損失		
固定資産売却損	20	209
固定資産除却損	0	4,053
特別損失合計	20	4,263
税金等調整前四半期純利益	148,466	108,619
法人税、住民税及び事業税	64,271	21,170
法人税等調整額	217	16,252
法人税等合計	64,054	37,423
四半期純利益	84,412	71,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,412	71,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	84,412	71,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,209	157,088
持分法適用会社に対する持分相当額	2,386	1,980
その他の包括利益合計	21,595	159,068
四半期包括利益	62,816	87,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,816	87,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,466	108,619
減価償却費	75,204	80,834
為替差損益(は益)	9,588	79,032
売上債権の増減額(は増加)	70,507	60,338
たな卸資産の増減額(は増加)	59,758	123,588
仕入債務の増減額(は減少)	30,071	10,939
未払費用の増減額(は減少)	3,184	10,132
未払金の増減額(は減少)	8,324	21,698
その他	2,777	28,905
小計	276,442	191,370
法人税等の支払額	76,448	39,772
その他	505	3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,489	147,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,883	119,967
その他	1,753	5,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,130	125,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	46,688	50,028
配当金の支払額	77,569	61,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,257	218,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,367	53,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,265	186,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,738	595,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,003	781,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ376千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	159,475千円	140,507千円
退職給付費用	6,000	3,456
役員退職慰労引当金繰入額	5,391	5,824
研究開発費	140,040	129,188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	915,472千円	781,911千円
現金及び現金同等物	915,472	781,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,324	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,412	71,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,412	71,196
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,726	5,193,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。